

18 災害に強い県づくり推進プロジェクト

概要

大規模な自然災害等の発生に備え、災害に強い県づくりを進めるため、自主防災組織の活性化をはじめとする自助・共助の取組を促進するとともに、河川や土砂災害防止施設等の整備、デジタル技術を活用した社会インフラの管理を推進するなど、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を進める

重点策

- 62 防災・危機管理対策の強化
- 63 日本一の安心インフラやまぐちの実現

(1) 成果指標の状況

成果指標	進捗状況	指標数	主な指標
	★★★★★ (目標を達成)		
★★★★ (計画を上回る)		1	橋梁の長寿命化計画に基づく修繕実施数 (累計)
★★★ (ほぼ計画どおり)		6	防災重点農業用ため池の整備箇所数 (累計) 等
★★ (計画を下回る)		1	指定避難所における「避難所運営の手引き」作成数 (累計)
★ (計画から大幅に遅れ)			
— (数値が未公表)		1	住宅の耐震化率

(2) 県民実感に係る調査結果

調査区分	調査項目	そう思う	どちらでもない	そう思わない
県民実感度調査 (%)	大雨、台風、地震などに対する防災・減災対策やインフラの老朽化対策が進んでいると思いますか。	20.5	42.6	34.3

(3) 主な取組と成果

主な取組と成果	<p>◆ 防災・危機管理対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 道路・橋梁の防災対策、河川・ダム、土砂災害防止施設などの整備等や、社会インフラ・公共施設等の耐震化を実施。 橋梁の耐震補強実施数 (累計) 131 橋 (R5 年度) ○ 県民の防災意識の向上を図るため、小学生を対象とする体験型防災学習講座を県内 5 6 校で開催。 ○ 救急活動や緊急物資の輸送等に重要な役割を担う幹線道路や、迂回路、避難路となる生活道路の整備の推進。 国道・県道の整備完了延長：17.3 km (R4～R5 年度) → 目標：50km (R4～R8 年度) ○ 山口北沿岸の高潮浸水想定区域図の作成に着手。 ○ 非常時対応を可能とする二条化・ループ化などによるバックアップ機能の強化を含む工業用水道施設の強靱化の実施や、事業継続計画(BCP)を踏まえた訓練等の実施。 ○ 私立学校施設の耐震化を促進するため、耐震補強・改築工事等への支援を実施。 私立学校の耐震化率 私立中・高等学校：93.5% 私立幼稚園：93.0% ○ 迅速かつ効果的な災害警備活動を実施するため、県総合防災訓練や関係機関との合同訓練等の実施により、災害対処能力の向上や関係機関との連携を強化。 <p>◆ 日本一の安心インフラやまぐちの実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 社会インフラの老朽化対策を推進するため、長寿命化計画に基づく修繕・更新等を実施するとともに、デジタル技術を積極的に活用したインフラメンテナンスの高度化・効率化を推進するため、AI 等による点検・診断システムの構築やドローン等による劣化状況の把握等を実施。
---------	---

(4) 総評

総評

災害に強い県づくりに向けた取組は概ね順調に進捗しているが、能登半島地震や日向灘を震源とする地震、近年の大雨等の頻発化・激甚化する大規模な自然災害に対する取組が必要であり、住民の防災意識の向上、主体的な防災活動の促進などのソフト対策や、道路・堤防の耐震化、河川改修などのハード対策を着実に推進するとともに、デジタル技術を活用した社会インフラの管理の推進が求められている。

(5) 課題と今後の展開方向

課題と今後の展開方向

◆防災・危機管理対策の強化

- 能登半島地震を踏まえた本県の防災・減災対策の見直しや、南海トラフ地震等の地震・津波被害想定の見直しを進めるとともに、防災対策・対応の根幹となる県民の防災意識の一層の高揚を図る必要がある。
- 災害時における被災者の多様なニーズへの対応や切れ目のない一貫した福祉支援を実施していくための体制の強化が必要である。
- 河川改修、砂防・治山堰堤の整備などのハード対策を、引き続き、着実に推進していく必要がある。
- 災害時等の救急活動や緊急物資の輸送、迅速な復旧活動を支援するため、広域的な道路ネットワークを構築する幹線道路及び、迂回路や避難路となる生活道路の整備を推進していく必要がある。
- 山口北沿岸において、令和7年度までに高潮浸水想定区域の指定を目指す。
- 工業用水道事業の「施設整備10か年計画」に基づく強靱化対策（耐震化・浸水対策・停電対策、バックアップ機能の強化、計画的な施設更新）を推進するとともに、訓練等を通じた事業継続計画（BCP）の継続的な見直し、改善を行い、実効性を高めていく必要がある。
- 私立学校施設の耐震化を促進するため、耐震補強・改築工事等への支援を実施していく。
- 大規模災害発生時に救出救助活動等を迅速・的確に行うため、平時から民間事業者等との協定を踏まえた体制の整備を推進するとともに、映像等による情報集約を迅速に行い、適切な部隊投入等の指揮を行うために必要なハード面を整備していく必要がある。

◆日本一の安心インフラやまぐちの実現

- 社会インフラの急速な老朽化に対応するため、引き続き、長寿命化計画に基づく予防保全的な維持管理を推進するとともに、AI等デジタル技術を積極的に活用した点検・診断に取り組むなどインフラメンテナンスのさらなる高度化・効率化を推進する必要がある。

(参考) 令和6年度の主な新規・拡充取組

新 地震・津波防災対策推進事業

令和6年1月に発生し甚大な被害が発生している能登半島地震を踏まえ、防災対策・対応の根幹となる県民一人ひとりの防災意識を高揚させるとともに、本県における地震・津波被害想定を見直し、防災・減災対策を更に推進

新 災害時福祉支援体制整備事業

「災害福祉支援センター」を中核として、災害派遣福祉チーム（DWA T）や、災害ボランティアセンターの機能強化を図ることにより、災害時の福祉支援体制を強化